

事務事業名	保健衛生事務事業			事業コード	04010120101		
所管部署	健康増進課	電話	50-3067	記入者名	川内 とめを		
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	健康づくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	市民への健康啓発活動を推進することで、保健事業の円滑な遂行と市民が保健事業について十分に理解することを目的とする。						
	<p>市民に保健事業を周知するため全戸配布用の「健康カレンダー」を作成する。食中毒予防活動を強化するため「坂井食品衛生協会坂井市地区部会」に事業補助する。保健師や栄養士の資質の向上を図るため研修会の参加や情報誌の整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○賃金（育児休暇代替臨時職員賃金） 3,865千円</li> <li>○旅費（研修旅費等） 37千円</li> <li>○消耗品費（書籍購入等） 61千円</li> <li>○食糧費（医師会会議時賄） 3千円</li> <li>○印刷製本費（健康カレンダー印刷代） 788千円</li> <li>○負担金及び補助金 278千円（食品衛生協会坂井市地区部会事業補助金等）</li> </ul>						

すぐに行える改善提案	専門研修受講や研修内容を共有するための定期的課内研修により、資質向上を図ります。また、庁内研修の実施により保健事業に必要な知識の習得に努めます。市民が活用しやすい健康カレンダー作成に取り組みます。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	県内外の研修会等に参加した内容について、毎月行っている課内研修の中で報告し知識の習得に努めました。健康カレンダーについて、市民が活用しやすい内容に取り組みました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	食品衛生協会の活動として、食中毒予防を目的により一層一般市民や子どもを対象とした内容を盛り込むよう協議します。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	食品衛生協会の役員と補助金のあり方について協議しており、市民に対しより一層食中毒予防事業の取り組みを行うよう要望しています。平成25年度一般市民を対象に、3会場32名参加の食品衛生講習会を実施しています。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
有効性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	851 千円	746 千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	314 千円	317 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	1,165 千円	1,063 千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	1.55 人	11,019 千円	0.15 人	1,066 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.55 人	11,019 千円	0.15 人	1,066 千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	12,184 千円	2,129 千円	千円	千円	千円	千円		
		特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	257 千円	352 千円	千円	千円	千円		
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円		
その他			千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		11,927 千円	1,777 千円	千円	千円	千円				
財源合計	12,184 千円	2,129 千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	市民の健康保持増進と保健事業を円滑に行うため継続していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	市の保健情報を健康カレンダーで市民に提供することは市の役割です。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	食品衛生協会の補助を継続し、食中毒予防活動を一般市民を対象に会場数を増やし行います。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	最小限の人員投入になっています。			
すぐに行える改善提案	専門知識や情報の共有を行い資質の向上を図るため、課内または庁内研修を定期的に行います。			
目標年度 平成26 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	食品衛生協会の活動として、一般市民や子どもを対象とした内容を盛り込むよう協議します。			
目標年度 平成27 年度				

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度		
成果	保健師、栄養士の県外研修参加状況	目標値	1	達成率	2	達成率	2	達成率
		実績値	1	100	1	50	2	100
成果	坂井市食中毒発生状況	目標値	0	達成率	0	達成率	0	達成率
		実績値	1	---	0	---	2	---
活動	健康カレンダー作成	目標値	1	達成率	1	達成率	1	達成率
		実績値	1	100	1	100	1	100
活動	食中毒予防巡回指導活動状況	目標値	40	達成率	40	達成率	40	達成率
		実績値	45	112.5	39	97.5	43	107.5
活動	食中毒予防巡回指導活動人数	目標値	240	達成率	250	達成率	250	達成率
		実績値	273	113.75	238	95.2	256	102.4
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

【コスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	救急医療対策事業			事業コード	04010125101		
所管部署	健康増進課	電話	50-3067	記入者名	木村 弘美		
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	健康づくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	休日在宅当番医制事業		
根拠法令	有	厚生労働省救急医療対策実施要綱					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	夜間や休日など一般診療時間外で急病になった場合でも安心して医療を受けることができることを目的とする。また、人が多く集まる場所にAEDを設置し、緊急時の救命率向上を図る。						
	在宅当番医制事業…坂井地区医師会に委託して休日、祭日、年末年始の昼間の診療を確保する。 病院群輪番制病院運営事業…嶺北11市町が7医療機関に補助して休日、夜間の急病患者の診療体制を確保する。 小児救急医療支援事業…嶺北11市町が3医療機関に補助して小児の夜間の診療体制を確保する。 AED設置計画に基づき未設置の児童施設等に設置する。						
	○消耗品						5千円
	○委託料						3,956千円
	○負担金補助及び交付金						2,550千円
	・病院群輪番制病院運営事業費補助金						1,242千円
	・小児救急医療支援事業費補助金						1,308千円

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	継続して「子ども急患センター」「在宅当番医制度」「子ども救急電話相談」などの救急医療体制について市民にPRしていきます。AED設置施設に対し救急時の心肺蘇生法やAEDの使い方などの講習会開催について指導します。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	赤ちゃん訪問時や乳幼児健診等の母子保健事業でパンフレットを配布しPRしました。また、年1回「小児急病時の対応に関する講習会」を開催しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	引き続き「子ども急患センター」「在宅当番医制度」「子ども救急電話相談」などの救急医療体制について市民にPRしていきます。AED設置施設に対し救急時の心肺蘇生法やAEDの使い方などの講習会開催について指導します。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	引き続き母子保健事業や各種事業等で市民にPRをし救急医療体制の充実に努めます。		

【前年度改善案に対する取組状況】

効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

【担当者評価】

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	3,956千円	3,948千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	5千円	54千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	2,550千円	2,238千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	6,511千円	6,240千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.21人	1,493千円	0.12人	853千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.21人	1,493千円	0.12人	853千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	8,004千円		7,093千円		千円	千円	千円	千円
		特定財源	872千円		718千円		千円	千円	千円	千円
		国県支出金	千円		千円		千円	千円	千円	千円
		使用料・手数料	千円		千円		千円	千円	千円	千円
分担金・負担金		千円		千円		千円	千円	千円	千円	
地方債		千円		千円		千円	千円	千円	千円	
その他		千円		千円		千円	千円	千円	千円	
一般財源	7,132千円		6,375千円		千円	千円	千円	千円		
財源合計	8,004千円		7,093千円		千円	千円	千円	千円		

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	嶺北11市町で負担して救急医療体制を確保しているためこのまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	市民の健康管理を行う責任が市にあります。			
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	AED設置計画分のAEDの設置が完了しましたのでコストを縮小します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	事業にかかる人員は必要業務を行う時のみで最小限の人員となっています。			
すぐにできる改善提案	継続して「子ども急患センター」「在宅当番医制度」「子ども救急電話相談」などの救急医療体制について市民にPRしていきます。AED設置施設に対し、救急時の心肺蘇生法やAEDの使い方の講習会、案内表示など周知に努めます。			
目標年度 平成27 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	母子保健事業や各種事業等で市民にPRをし救急医療体制の充実に努めます。			
目標年度 平成27 年度				

【所属長評価】

	指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度		
成果	在宅当番医の利用者数	人	目標値	2600	達成率	2600	達成率	2400	達成率
			実績値	2768	106.46	2876	110.62	2590	99.62
成果	小児救急医療の利用者数	人	目標値	800	達成率	800	達成率	800	達成率
			実績値			323	40.38	352	44
活動	AEDの設置箇所	箇所	目標値	100	達成率	100	達成率	97	達成率
			実績値	100	100	100	100	97	100
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値						
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値						
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値						

【事業の成果】

事務事業名	予防接種事業			事業コード	04010200101
所管部署	健康増進課	電話	50-3067	記入者名	細川 真紀
事業対象	市民				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	健康づくりの推進		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	ワクチン接種、ワクチン購入
根拠法令	有	予防接種法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

個々の感染と重症化の予防及び蔓延化を防止することにより、健康の維持を図る。

協力医療機関に委託して、法に基づく定期予防接種を対象者に行う。また、子宮頸がん等の任意の予防接種を、接種費の全額又は一部助成で実施する。

（定期）ヒブ、小児用肺炎球菌、4種混合、3種混合、2種混合、BCG、麻しん風しん、日本脳炎、子宮頸がん予防、高齢インフルエンザ  
（任意）流行性耳下腺炎、こどもインフルエンザ

○消耗品費（予防票印刷用紙、周知用パンフレット等） 114千円  
○印刷製本費（予防接種手帳、予防票印刷代） 280千円  
○医薬材料費（ワクチン購入費） 83,170千円  
○役務費（特例予防接種手数料等） 912千円  
○委託料  
・予防接種委託料 70,555千円  
○補助金  
・高齢者インフルエンザ予防接種助成金 44千円  
・こどもインフルエンザ予防接種費助成金 6,370千円  
・流行性耳下腺炎予防接種費助成金 1,488千円  
・風しん予防接種費助成金 1,154千円  
○補償金 103千円

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費					
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
			報酬	千円		千円		千円		千円	
			委託費	70,555千円		135,874千円		千円		千円	
			需用費	83,540千円		56,433千円		千円		千円	
			役務費	912千円		817千円		千円		千円	
			その他	9,159千円		8,438千円		千円		千円	
		事業費合計	164,166千円		201,562千円		千円		千円		
		人件費	正職員	1.66人	11,801千円	1.80人	12,796千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.74人	1,518千円	0.33人	660千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	2.40人	13,319千円	2.13人	13,456千円	人	千円	人	千円
	総事業費		177,485千円		215,018千円		千円		千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	77千円		40,279千円		千円		千円	
			使用料・手数料	千円		千円		千円		千円	
			分担金・負担金	千円		千円		千円		千円	
地方債			千円		千円		千円		千円		
その他			千円		千円		千円		千円		
一般財源		177,408千円		174,739千円		千円		千円			
財源合計	177,485千円		215,018千円		千円		千円				

	指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	
成果	麻しん風しん1期、2期平均接種完了率（年度末時点で満2歳児と満6歳児）	%	目標値	95	達成率 95	達成率 95	達成率 95	
			実績値	97.1	102.21	95.1	100.11	96.3
成果	3種混合の接種完了率（年度末時点で満8歳児）	%	目標値	90	達成率 90	達成率 90	達成率 90	
			実績値	90.8	100.89	89.4	99.33	91.3
活動	任意予防接種の助成の種類	種	目標値	2	達成率 5	達成率 5	達成率 3	
			実績値	3	150	5	100	5
活動	流行性耳下腺炎予防接種助成件数（接種開始年齢（1歳）の接種率）	件	目標値	60	達成率 60	達成率 60	達成率 60	
			実績値	43.0	71.67	39.3	65.5	30.6
活動	接種率向上のための広報活動数（一人当たり）	回	目標値	6	達成率 5	達成率 5	達成率 5	
			実績値	6	100	6	120	6
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値				達成率	

すぐにできる改善提案	予防接種の接種相談、請求書の確認事務が多いため、予防接種担当の職員の配置を検討します。転入者の転入元での予防接種記録について十分に把握できていないため転入時の通知方法を検討し、市の予防接種事業について周知を図ります。予防接種記録入力作業の民間委託を検討します。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	職員配置の増により、接種についての相談に早期に対応し、請求事務の効率化を図りました。転入時および幼児健診での確認事務方法を変更したことで、接種記録の把握率の向上を図りました。接種記録の登録について、データバッチを外部委託し、事務量を削減しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	医療機関での個別予防接種の県内広域化について検討します。（県下統一化に向けて県・医師会が検討）		母子保健事業の活用、学校保健や
目標年度 平成26 年度			
取組状況	個別予防接種の県内広域化に向けて、県・医師会と協議し推進します。引き続き、母子保健事業や学校保健と連携し、接種率向上のため未接種勧奨を行います。		

【前年度改善案に対する取組状況】	妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
		【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
		【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
		【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
		【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A	
		【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
		【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	感染症蔓延予防や市民の健康保持のため、予防接種法や国の指導に沿って実施しているためこのまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	予防接種法に基づくものであり市が実施主体になります。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	予防接種法の改正により、市町村長の責任で実施する予防接種の種類が増えたため、事務費の増加を検討します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	予防接種法の改正により、事務量が増大していることから職員配置を検討します。			
すぐにできる改善提案	予防接種担当の事務職員の配置を検討します。転入者の予防接種について、市の予防接種事業について周知を図ります。母子保健事業の活用や学校保健と連携し接種率の向上を図ります。			
目標年度 平成26 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	医療機関での個別予防接種の県内広域化について具体的に検討します。（県下統一化に向けて県・医師会と協議）関係機関と連携し、接種率向上に努めます。			
目標年度 平成26 年度				

【事業の成果】



事務事業名	感染症対策事業			事業コード	04010205101		
所管部署	健康増進課		電話	50-3067		記入者名	坪田 幸史朗
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	健康づくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市		実施手段	市が直接実施		委託内容	
根拠法令	有 感染症法、新型インフルエンザ等対策特別措置法						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	感染症の発生予防及び蔓延防止、また感染すると重篤な疾病を引き起こすことを予防し、公衆衛生の向上及び健康増進を図る。						
	法に基づき、新型インフルエンザ等対策行動計画を策定する。また、感染症蔓延予防対策のための啓発活動や災害時の消毒等を行なう。 ○報償費（新型インフルエンザ等対策行動計画策定委員手当）6千円□ ○需用費 35千円□ ・災害時の感染症予防のための消毒液（備蓄用）10千円 ・新型インフルエンザ対策行動計画作成費用 23千円□ ・食糧費（新型インフルエンザ対策行動計画策定委員会時給）2千円□ ○備品購入費 31千円□ 災害時の感染症予防としての噴霧消毒器（備蓄用）						
事業の目的・事業の概要等							

すぐに行える改善提案	新型インフルエンザ等の感染症発生予防として、医療資器材等を備蓄し、市民に対し情報発信を行っていきます。新型インフルエンザ等の感染症発生時には、「新型インフルエンザ等対策行動計画」に基づいて発生段階に応じ感染拡大を可能な限り抑制するよう取り組みます。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	広報紙及びホームページ等で感染症予防について周知啓発しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	新型インフルエンザ等の感染症発生予防として、医療資器材等の備蓄や予防接種体制の整備、市民に対する情報発信、市役所等の事業継続計画等の検討・策定など、発生に備えた事前の準備を行っていきます。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	引き続き感染症予防に努めます。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円		千円		千円		千円	
		委託費	千円		千円		千円		千円	
		需用費	35千円		千円		千円		千円	
		役務費	千円		千円		千円		千円	
		その他	37千円		千円		千円		千円	
		事業費合計	72千円		千円		千円		千円	
	人件費	正職員	0.40人	2,844千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.40人	2,844千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	2,916千円		千円		千円		千円		
	事業費	特定財源	千円		千円		千円		千円	
		国県支出金	千円		千円		千円		千円	
		使用料・手数料	千円		千円		千円		千円	
分担金・負担金		千円		千円		千円		千円		
地方債		千円		千円		千円		千円		
その他		千円		千円		千円		千円		
一般財源		2,916千円		千円		千円		千円		
財源合計	2,916千円		千円		千円		千円			

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	新型インフルエンザ等の感染症発生を予防するためこのまま継続します。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	市民の健康管理を行う責任が市にあります。					
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	災害時の感染症予防のための消毒等の備蓄は必要です。					
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	最小限の人員投入になっています。					
すぐに行える改善提案	新型インフルエンザ等の感染症発生時には、「新型インフルエンザ等対策行動計画」に基づいて発生段階に応じ感染拡大を可能な限り抑制するよう取り組みます。					
目標年度 平成26 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案	新型インフルエンザ等の感染症発生予防として、医療資器材等の備蓄や予防接種体制の整備、市民に対する情報発信、市役所等の事業継続計画等の検討・策定など、発生に備えた事前の準備を行います。					
目標年度 平成26 年度						

【所属長評価】

成果	指標名	単位	年度	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
活動	感染症およびその対策に関する周知広報	回	目標値	3	達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値	4	133.33						
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	保健センター事業			事業コード	04010500101		
所管部署	健康増進課	電話	50-3067	記入者名	木村 弘美		
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	健康づくりの推進			事業種別	施設管理事業	
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	空調設備保守点検、警備保障、清掃、コピー機保守等		
根拠法令	無						
根拠例規	有 坂井市保健センター条例						
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	保健センターが市民の健康づくりの拠点となるよう施設の充実を図る。						
	子どもから高齢者まで各種保健事業を4箇所の保健センターで実施するため、施設の維持管理や修繕を行う。						
円	○需用費（施設管理用消耗品、燃料費、光熱水費、修繕料）	1,471千円					
	○役務費（通信運搬費、手数料、火災保険料）	69千円					
円	○委託料	767千円					
	・空調設備保守点検委託料	76千円					
円	・警備保障委託料	228千円					
	・施設管理委託料	232千円		・消防設備保守点検委託料	55千円		
円	・清掃委託料	83千円					
	・電気工作物保守点検委託料	93千円					

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	4か所の保健センターは、健康づくりの活動拠点として施設の充実に努めます。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	旧丸岡保健センターは、平成26年2月丸岡子育て支援センターが霞の郷に移転し、建物も老朽化してきたため閉鎖に向けて整備しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	保健センターの健康づくりの活動拠点施設として、より一層の充実に努めます。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	健康づくりの活動拠点として、より一層の充実に努めます。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生施設費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	767千円	632千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	1,471千円	1,903千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	68千円	127千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	29千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	2,306千円	2,691千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.40人	2,844千円	0.52人	3,697千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.40人	2,844千円	0.52人	3,697千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	5,150千円	6,388千円	千円	千円	千円	千円		
		特定財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源	5,150千円	6,388千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	5,150千円	6,388千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	保健センターは健康管理の拠点として重要です。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	市の保健事業を実施する施設として現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	維持費として必要最小限のコスト投入となっています。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	最小限の人員投入となっています。			
すぐにできる改善提案	4か所の保健センターは、健康づくりの活動拠点として施設の充実に努めます。春江保健センターの空調冷暖機器の老朽化に伴い暖房が効かない状態となり、市の行事に影響をきたすため修繕を行います。			
目標年度 平成26 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	保健センターの健康づくりの活動拠点施設として、より一層の充実に努めます。			
目標年度 平成27 年度				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
成果	保健センター窓口相談等利用者数	人	目標値 6000 達成率	6000 達成率	6000 達成率	6000 達成率
		実績値	594 9.9	3262 54.37	5465 91.08	6637 110.62
成果	保健センター電話相談等利用者数	人	目標値 8000 達成率	8000 達成率	8000 達成率	8000 達成率
		実績値	2733 34.16	486 6.07	945 11.81	7517 93.96
活動	保健センター設置数	箇所	目標値 4 達成率	4 達成率	4 達成率	4 達成率
		実績値	4 100	4 100	4 100	4 100
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			

事務事業名	母子保健事業			事業コード	04010600101		
所管部署	健康増進課	電話	50-3067	記入者名	江川 好美		
事業対象	坂井市民						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	健康づくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	母子保健法					
根拠例規	有	坂井市母子保健推進員規則					
関連計画・マニュアル	有	母子保健計画					

【事業の概要】

各種母子保健事業を行うことで、妊娠・出産・育児に関する不安を軽減するとともに、妊産婦・乳幼児の健康増進を図る。また、特定不妊治療費を助成し、経済的負担の軽減を図るとともに少子化対策の一環とする。

【事業内容】

事業名	対象人数・実施回数
母子健康手帳交付	746人
妊婦（両親）教室	8回
訪問指導	837件
5ヶ月児育児相談	36回
歯と離乳食の教室	5回
療養児発達相談	12回
子育て支援センター等育児相談	12回
思春期教室	9回
特定不妊治療助成	135件
母子保健推進員活動	48人

○賃金（新生児訪問嘱託員） 1,397千円  
○報償費（講師謝礼、協力者、母子保健推進員手当等） 831千円  
○旅費（新生児訪問嘱託員旅費） 51千円  
○需用費（保健衛生用消耗品、食糧費、印刷製本費等） 251千円  
○補助金（特定不妊治療助成 135件） 12,141千円

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子保健費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	251千円	210千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	13,023千円	8,066千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	13,274千円	8,276千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	3.46人	24,597千円	4.15人	29,502千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.94人	1,929千円	0.64人	1,280千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	4.40人	26,526千円	4.79人	30,782千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	39,800千円	39,058千円	千円	千円	千円	千円		
		国県支出金	862千円	753千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		38,938千円	38,305千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	39,800千円	39,058千円	千円	千円	千円	千円				

【事業の成果】	成果	赤ちゃん訪問指導	%	指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度			
				目標値	90	達成率	95	達成率	90	達成率	92	達成率	
	成果	5～6ヶ月児育児相談参加率	%	目標値	90	達成率	90	達成率	90	達成率	90	達成率	
				実績値	83.8	93.11	82.9	92.11	85.8	95.33	84.7	94.11	
	活動	特定不妊治療助成件数	%	目標値	70	達成率	60	達成率	60	達成率	60	達成率	
				実績値	135	192.86	77	128.33	58	96.67	58	96.67	
	活動	母子保健推進員数	人	目標値	52	達成率	52	達成率	52	達成率	52	達成率	
				実績値	48	92.31	48	92.31	48	92.31	50	96.15	
					目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
					実績値								
					目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
					実績値								

すぐに行ける改善提案	嘱託員の訪問方法の効率化など新生児訪問の実施方法を検討し、できるだけ出生後早期に効率よく訪問できる体制を作ります。		
目標年度	平成26	年度	
取組状況	前年度に、新生児訪問の実施方法を一部見直し、訪問予約まで嘱託員に任せることで早期訪問が実現しました。訪問後の結果報告や引継等を速やかに行うことで、継続訪問等を必要とするケースの支援を充実させていきます。		
中長期的に取り組むべき改善提案	母子保健事業の充実に努めます。特定不妊治療助成については、国・県および県内市町の動向を見ながら補助内容を検討します。		
目標年度	平成27	年度	
取組状況	引き続き母子保健事業の充実に努めます。		

【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない
【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる
【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき
【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	少子化対策や子育て支援対策は重要なことからこのまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	母子保健法に基づくため市が実施主体となります。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	少子化対策として、特定不妊治療費助成申請者の増加により増額しました。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	育児相談や訪問活動など時間を要するため最低限現在の人員が必要です。			
すぐに行ける改善提案	嘱託員による訪問方法の効率化を図り、できるだけ出生後早期に効率よく訪問できるよう体制をつくりまします。			
目標年度	平成26	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	今後も、母子保健事業の充実に努めます。特定不妊治療助成については、国・県および県内市町の動向を見ながら補助内容を検討します。			
目標年度	平成27	年度		

【前年度改善案に対する取組状況】	
【担当者評価】	
【所属長評価】	



事務事業名	健康診査事業			事業コード	04010605101		
所管部署	健康増進課		電話	50-3067		記入者名	江川 好美
事業対象	坂井市民						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	健康づくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託		委託内容	妊婦健診、1か月・4か月・9～10か月児健診	
根拠法令	有	母子保健法					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有	母子保健計画					
事業の概要	安心して妊娠出産できる体制を確保するため、健診費の助成を行う。また、健診で異常の早期発見を行い、適切な医療機関に繋ぐとともに、保護者への育児に関する指導を行い、幼児の健康保持増進を図る。□ □ □						
	事業の目的・事業の概要等	<p>【事業内容】 妊婦・乳児健診は医療機関委託、子宮頸がん検診は健康管理協会に委託。 1歳6ヶ月児・3歳児健診は各保健センターで実施。</p> <p>○報償費（医師手当等） 3,027千円 ○需用費（幼児健診用消耗品等） 448千円 ○役務費（体重計測定検定料） 9千円 ○委託料（妊婦乳児健康診査委託料等） 77,117千円 ○扶助費（県外妊婦乳児健康診査扶助費） 1,509千円</p>					

すぐに行える改善提案	気がかりな子への対応について、関係課と連携体制が取れてきたが、市としての支援体制を明確にし関係部署および関係機関に周知していきます。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	身近な所で相談をしたいというニーズを受け、専門家によるひまわり相談（乳幼児発達相談）の回数を増加しました。限られた相談時間で、保護者の不安解消と児への対応方法をアドバイスできるよう、保育所など関係機関と連携し、相談内容の充実を図っていきます。		
中長期的に取り組むべき改善提案	子育て支援課、関係医療機関等と連携を密にし、異常の早期発見に努めます。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	引き続き保護者への育児に関する指導を行い、乳幼児の健康保持に努める。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子保健費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	77,117千円	74,276千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	448千円	216千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	9千円	6千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	4,535千円	4,258千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	82,109千円	78,756千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	2.06人	14,645千円	0.55人	3,910千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.10人	205千円	0.06人	120千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	2.16人	14,850千円	0.61人	4,030千円	人	千円	人	千円
	総事業費	96,959千円	82,786千円	千円	千円	千円	千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	25,369千円	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		96,959千円	57,417千円	千円	千円	千円				
財源合計		96,959千円	82,786千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	平成26	年度を目安
判断理由	母子健診は母子保健法に基づくものであることからこのまま継続します。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	平成26	年度を目安
判断理由	母子保健法に基づく事業であるため市が実施主体となります。					
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成26	年度を目安
判断理由	妊婦乳児健診の健診委託料は県下統一、また1歳6ヶ月、3歳児健診は必要回数行っているためコスト投入は現状維持とします。					
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成26	年度を目安
判断理由	年間4-4回の乳幼児健診の出務や県内医療機関に委託している妊婦乳児健診の事務を行うためには最低現在の人員が必要です。					
すぐに行える改善提案	気がかりな子への対応について、市として支援体制を明確にし関係部署および関係機関と連携をし周知していきます。					
目標年度 平成26 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案	子育て支援課、関係医療機関等と連携を強化し、異常の早期発見に努めます。					
目標年度 平成27 年度						

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
成果	%	3歳児健診状態把握率（電話・保育所含む）	目標値 100 達成率 97	目標値 100 達成率 100	97 達成率 95	97 達成率 99.7
		実績値 100	100	103.09	97.94	99.7
活動	%	1歳半児むし歯の罹患率	目標値 1 達成率 2	目標値 1.06 達成率 94.3	1.47 達成率 73.5	2 達成率 100
		実績値 1.06	94.3	1.47	73.5	2
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
			実績値	実績値	実績値	実績値
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
			実績値	実績値	実績値	実績値
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
			実績値	実績値	実績値	実績値

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】





事務事業名	食生活改善推進員活動事業			事業コード	04010900106		
所管部署	健康増進課	電話	50-3067	記入者名	塚崎 千香		
事業対象	食生活改善推進員・市民						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	健康づくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有	坂井市食生活改善推進員設置要綱					
関連計画・マニュアル	有	坂井市食育推進計画					
事業の目的・事業の概要等	食生活改善推進員の育成を行い、会員の健康意識及び知識の向上を図る。 また、地域に根ざした食生活改善活動を推進することで、地域住民の健康意識の高揚を図る。						
	「私たちの健康は私達の手で」をモットーに、市が行う保健事業の協力及び地域での自主的な調理講習会等を実施し、食の健康づくりを地域に広める。また、最新の栄養や健康情報の知識の向上を目指し、年約20回（市全体）研修会を行う。  ○報償費（講師謝礼、委員年間活動報償） 440千円 ○消耗品費（講習会材料費等） 389千円 ○手数料（検便検査手数料） 22千円						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	地域での生活習慣病予防の料理講習や伝承料理講習などを積極的に行えるよう場作りの支援が必要です。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	学校や食品販売店等、今まで実施したことのない場での新規教室の支援を実施しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	地域活動の交流や支援により、一体化した体制づくりに努めます。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	今後も継続して、一体化した体制づくりの充実に取り組みます。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	健康増進費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	389 千円	234 千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	15 千円	16 千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	440 千円	460 千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	844 千円	710 千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.65 人	4,621 千円	0.79 人	5,616 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.65 人	4,621 千円	0.79 人	5,616 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		5,465 千円	6,326 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		28 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		5,437 千円	6,326 千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		5,465 千円	6,326 千円	千円	千円	千円	千円			

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由	現在95名を委嘱し市の食育関係の事業を積極的に地域で行っています。今後も食を通して市民の健康づくりを推進する上で重要な組織です。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由	市民の健康づくりを推進するため市が実施主体となります。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由	食生活改善推進員の新規養成や育成、地域で食育を推進するためには現状のコストが必要です。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由	食生活改善推進員の新規養成や育成、地域で食育を推進するためには現状の人員が必要です。			
すぐに行える改善提案	地域での生活習慣病予防の料理講習会や伝承料理講習会などを積極的に行えるよう場づくりを支援します。			
目標年度 平成26 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	今後も継続して、地域活動の交流や支援により一体化した体制づくりに努めます。			
目標年度 平成27 年度				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度		
成果	地域での食生活改善推進員活動参加人数	目標値	10000	達成率 11000	達成率 11000	達成率 10000		
		実績値	9224	92.24	7681	69.83	9219	83.81
活動	地域での食生活改善推進員の活動回数	目標値	170	達成率 170	達成率 180	達成率 200		
		実績値	114	67.06	129	75.88	175	97.22
		目標値		達成率	達成率	達成率		
		実績値		達成率	達成率	達成率		
		目標値		達成率	達成率	達成率		
		実績値		達成率	達成率	達成率		
		目標値		達成率	達成率	達成率		
		実績値		達成率	達成率	達成率		



事務事業名	がん検診事業			事業コード	04010900116		
所管部署	健康増進課	電話	50-3067	記入者名	佐藤 真理子		
事業対象	20歳以上の坂井市民（乳がん検診は40歳以上の女性、前立腺がん検診は50歳以上の男性）						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	健康づくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託		委託内容	がん検診業務、結果作成	
根拠法令	有	がん対策基本法					
根拠例規	有	坂井市健康診査等実施規則					
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画					
事業の概要	がんを早期発見し、適切な治療を早期に行うことで、がんによる死亡率の減少を目的とする。						
	6項目のがん検診を、集団又は個別（医療機関）の方法で実施する。（ただし、前立腺がん検診は集団のみ実施） 大腸がん、子宮がん、乳がん検診については、各々節目年齢の市民に無料クーポン券及び検診手帳を発行した。働く世代の大腸がん検診回収促進のため、市健康増進課に24時間回収用冷蔵庫を設置し、受診体制の整備を図った。 40～74歳の坂井市国保加入者、40～59歳の国民年金第3号被保険者、国保加入以外の60代市民にがん検診受診券を拡大発行し、がん検診の周知・普及啓発を行った。 また、県下統一して健康管理協会に委託し、未受診者に電話による受診勧奨を行った。						
事業の目的・事業の概要等	【無料対象者】	大腸がん…40, 45, 50, 55, 60歳の者 子宮がん…20, 25, 30, 35, 40歳女性 乳がん…40, 45, 50, 55, 60歳女性 ※平成25年4月1日現在の年齢					
	【実施するがん検診】	肺がん、胃がん、大腸がん、子宮がん、乳がん、前立腺がん ※ただし、前立腺がんは集団検診のみ実施					
【会場】	坂井市内の保健センター等、県内指定医療機関						
○報償費（看護師謝例）	80千円						
○需用費（受診券等印刷製本費）	2,764千円						
○役務費（郵送料）	1,470千円						
○がん検診等委託料等	50,882千円						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

【事業のコスト】

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	健康増進費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	50,882千円	41,574千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	2,764千円	1,783千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	1,470千円	909千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	80千円	2,167千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	55,196千円	46,433千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	1.40人	9,953千円	1.56人	11,090千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.40人	9,953千円	1.56人	11,090千円	人	千円	人	千円
		総事業費	65,149千円	57,523千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費	特定財源	国県支出金	9,436千円	7,630千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債	千円		千円	千円	千円	千円				
その他	5,178千円		4,705千円	千円	千円	千円				
一般財源	50,535千円		45,188千円	千円	千円	千円				
財源合計	65,149千円	57,523千円	千円	千円	千円					

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
成果	%	がん発見率	目標値 0.11 達成率	0.11 達成率	0.11 達成率	0.11 達成率
		実績値 0.11 100	0.05 45.45	0.05 45.45	0.17	
活動	%	胃がん検診受診率	目標値 10 達成率	8.0 達成率	7.3 達成率	7.0 達成率
		実績値 7.5 75	6.3 78.75	7.4 101.37	6.4	
活動	%	乳がん検診受診率	目標値 30 達成率	30.0 達成率	30.0 達成率	25.0 達成率
		実績値 24.2 80.67	24.7 82.33	25.2 84	27.4	
活動	%	子宮がん検診受診率	目標値 30 達成率	30.0 達成率	30.0 達成率	26.0 達成率
		実績値 32 106.67	30.7 102.33	23.6 78.67	33.4	
活動	%	大腸がん検診受診率	目標値 20 達成率	18.0 達成率	15.8 達成率	15.0 達成率
		実績値 16.1 80.5	15.4 85.56	16.1 101.9	14.3	
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			

すぐに行える改善提案	受診券の発行部数の増加により集団検診・個別検診ともに受診者数が伸びています。がん発見率は前年どりの水準を維持しており、早期発見に貢献しています。限定的に発行している受診券を、検診対象となっている市民全員に発行できるよう努めます。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	40から74歳の市民に受診券を拡大発行します。		
中長期的に取り組むべき改善提案	がん予防や検診率向上を図るため、まち協など地域活動拠点などで啓発活動を実施し、市民の意識向上に取り組めます。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	がん予防や検診率向上を図るため、まち協など地域活動拠点で啓発活動を実施し、市民の意識向上に取り組めます。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	市では4人に一人が、がんで死亡しています。がんは早期発見・早期治療により完治することから、市民の健康を守るためにもがん検診が大切です。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	がんの罹患率や死亡率が高いことから、市民に健康格差が生じないよう市民の健康を守るためにも市が実施主体となります。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	がん受診券発行対象者を拡大することで、発行に要する費用や受診者増を見込んでコストを増加します。			
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	検診の希望受付や入力事務など事務が多いことから事務職の増加を検討します。			
すぐに行える改善提案	受診券発行により受診意識の向上に有効と評価されていることから、がん検診受診券の発行対象者の拡大を図ります。			
目標年度 平成26 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	がん予防や検診率向上を図るため、まち協など地域活動拠点で啓発活動を実施し、市民の意識向上に取り組めます。			
目標年度 平成27 年度				



事務事業名	基本健診事業			事業コード	04010900121		
所管部署	健康増進課	電話	50-3067	記入者名	近間 明実		
事業対象	20歳以上の市民（基本健康診査については20～39歳、C型肝炎ウイルス検査については40歳以上）						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	健康づくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	集団健康診査事業		
根拠法令	有	健康増進法					
根拠例規	有	坂井市健康診査等実施規則					
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画					
事業の概要	各種健診を受診することで自分自身の健康状態をチェックすることができ、若いうちから健康に関する関心を高め、健康づくりの契機となることを目的とする。						
	<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>健康診査（20歳以上39歳以下）</li> <li>歯科健診（20歳以上）</li> <li>B型肝炎ウイルス検査（20歳以上）・C型肝炎ウイルス検査（40歳以上）</li> <li>X線検査による結核検診（20歳以上）</li> </ul> <p>（ ）内は対象年齢</p> <p>【会場】</p> <p>坂井市内の保健センター、各公民館等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○報償費（歯科医師等手当、協力者謝礼）641千円</li> <li>○需用費（印刷製本費）66千円</li> <li>○役務費（通信運搬費）320千円</li> <li>○委託料（健康診査委託料）9,123千円</li> </ul>						

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	健康増進費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	9,123千円	9,058千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	66千円	47千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	320千円	290千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	641千円	653千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	10,149千円	10,048千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.95人	6,754千円	0.54人	3,839千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.05人	100千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.95人	6,754千円	0.59人	3,939千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	16,903千円	13,987千円	千円	千円	千円	千円		
		特定財源	国県支出金	1,026千円	963千円	千円	千円	千円	千円	
使用料・手数料			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
分担金・負担金			315千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他			705千円	727千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源	14,857千円	12,297千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	16,903千円	13,987千円	千円	千円	千円	千円				

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	
成果	%	目標値	11.0	達成率 12.0	達成率 10.0	達成率 10.0	
		実績値	11.1	100.91	11.7	97.5	13.9
活動	人	目標値	680	達成率 680	達成率 750	達成率 750	
		実績値	517	76.03	537	78.97	666
		目標値		達成率	達成率	達成率	
		実績値					
		目標値		達成率	達成率	達成率	
		実績値					
		目標値		達成率	達成率	達成率	
		実績値					

すぐにできる改善提案	40歳以下の世代で、事業所等で健診を受ける機会のない市民が、健診を受けるよう啓発をしていきます。また、健診を受けやすい体制づくりを行っていきます。		
目標年度	平成25年度		
取組状況	健診履歴のある人に関しては事前に健診票を郵送しました。また、託児付健診を2回実施し、子育て支援センター利用者や、幼児健診、育児相談対象者に対して案内しました。市広報紙や健康カレンダーにおいて、健診受診について案内しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	市民が受診し易いよう、特定健診と基本健診の一体化について検討します。		
目標年度	平成27年度		
取組状況	市民が受診し易いよう、関係課との調整を行います。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	若い世代からの健康管理および疾病の早期発見の必要があるためこのまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	健診の受ける機会のない市民に対し健診の機会を提供していることから実施主体は市となります。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	受診状況によってコストが変動しますが見込みから現状を維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	事業の一部を業務委託し最小限の人員で行っています。			
すぐにできる改善提案	40歳以下の世代で事業所等で健診を受ける機会のない市民が、健診を受けるよう啓発していきます。また、健診を受けやすい体制づくりに努めます。			
目標年度	平成26年度			
中長期的に取り組むべき改善提案	市民が受診し易いよう、特定健診と基本健診の一体化について関係課と調整します。			
目標年度	平成27年度			

事業の成果	成果	%	目標値	11.0	達成率 12.0	達成率 10.0	達成率 10.0	
			実績値	11.1	100.91	11.7	97.5	13.9
	活動	人	目標値	680	達成率 680	達成率 750	達成率 750	
			実績値	517	76.03	537	78.97	666
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					

事務事業名	健康教育・相談事業			事業コード	04010900126		
所管部署	健康増進課	電話	50-3067	記入者名	堂前 智子		
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	健康づくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	健康増進法					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有	健康増進計画					
事業の概要	市民が健康について学び、体験できる機会を提供することで、市民が自らの健康に関心を持ち、自ら健康づくりができるよう支援する。						
	集団または個別を対象に健康教育や健康相談を行う。また、各公民館等地域で実施する出前健康講座や出前健康フェアでは、地域での活動を基礎としているまちづくり協議会と連携して実施することで、地域の健康づくりを支援する。						
事業の目的・事業の概要等	○報償費（協力者謝礼）			105千円			
	○需用費（消耗品費）			505千円			

すぐに行える改善提案	まちづくり協議会対象の出前健康教育・健康相談を実施していない地区に働きかけを行い格差を縮小します。また、要望のあった区に対しても健康教育を積極的に開催を行っています。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	まちづくり協議会対象に出前健康教育・健康相談等を実施しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	地区課題に即した健康教育内容とし、健康教育の実施による健康づくりの意識向上に取り組みます。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	要望に応じた内容の健康教育から、地区診断実施による地区課題の意識を向上して、健康教育を実施します。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	健康増進費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円				
		委託費	千円	千円	千円	千円				
		需用費	505千円	541千円	千円	千円				
		役務費	千円	千円	千円	千円				
		その他	105千円	160千円	千円	千円				
	事業費合計	610千円	701千円	千円	千円					
	人件費	正職員	1.28人	9,100千円	0.53人	3,768千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.20人	400千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.28人	9,100千円	0.73人	4,168千円	人	千円	人	千円
	総事業費	9,710千円		4,869千円		千円	千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	138千円	104千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	259千円	351千円	千円	千円				
地方債		千円	千円	千円	千円					
その他		千円	千円	千円	千円					
一般財源		9,313千円	4,414千円	千円	千円					
財源合計	9,710千円		4,869千円		千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由	「健康都市宣言」を契機に健康に関する意識の改革を図り、市民の健康管理を行うためこのまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由	健康増進法に基づき市が実施主体となって実施する事業です。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由	健康教育等に要する報償費や消耗品費で必要経費のコスト投入となっています。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由	まちづくり協議会や健康サポーター等市民の協力を得ているため必要最小限の人員投入となっています。			
すぐに行える改善提案	まちづくり協議会対象の出前健康教育・健康相談を実施する地区の偏りがあるため、実施していない地区に働きかけを行い格差を縮小します。介護予防事業の一次および二次予防事業を平成26年度より健康増進課で行うこととなり、高齢福祉課との連携を密にし、実施していきます。			
目標年度 平成26 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	地区課題に即した健康教育内容とし、健康教育の実施による健康づくりの意識向上に取り組みます。			
目標年度 平成27 年度				

【所属長評価】

	指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度		
成果	健康相談参加者数	人	目標値	2000	達成率	2000	達成率	2350	達成率
			実績値	2712	135.6	2352	117.6	1117	55.85
成果	健康教育参加者数	人	目標値	2000	達成率	2000	達成率	2300	達成率
			実績値	1675	83.75	1762	88.1	1286	55.91
活動	健康相談実施回数	回	目標値	200	達成率	200	達成率	200	達成率
			実績値	165	82.5	168	84	145	72.5
活動	健康教育実施回数	回	目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率
			実績値	67	67	63	63	70	70
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値						
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値						

【事業の成果】

事務事業名	後期高齢者事業			事業コード	04010900131		
所管部署	健康増進課	電話	50-3067	記入者名	近間 明実		
事業対象	後期高齢者医療制度加入者						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	健康づくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	人間ドック事業、集団・個別健診事業		
根拠法令	有	高齢者の医療の確保に関する法律					
根拠例規	有	坂井市健康診査等実施規則					
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画					
事業の概要	健診を受診することで、自分自身の健康状態をチェックすることができ、生活習慣病の予防及び早期発見、早期治療により、健康寿命の延伸を図る。						
	<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・集団健診及び個別健診</li> <li>・人間ドック（受診費用の7割を補助ただし3万円を上限）</li> </ul> <p>【会場】</p> <p>市内の保健センター、各公民館等 県内医療機関</p> <p>○需用費（消耗品費） 22千円</p> <p>（印刷製本費） 55千円</p> <p>○委託料（後期高齢者健康診査委託料等） 16,258千円</p> <p>○役務費（通信運搬費） 531千円</p>						

すぐにできる改善提案	高齢者への受診勧奨については、健診の正しい受け方について対象者の周知内容を充実します。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	基本健診や人間ドック受診勧奨について、まちづくり協議会や広報紙、ホームページ等を活用し周知しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	後期高齢者のドックの項目に、国保のドック同様、脳ドックを追加することについて検討します。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	平成26年度より後期高齢者人間ドックの項目に脳ドックを追加します。		

【前年度改善案に対する取組状況】

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

【担当者評価】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	健康増進費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	16,323	千円	16,121	千円	千円	千円	千円	
		需用費	77	千円	71	千円	千円	千円	千円	
		役務費	530	千円	706	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	16,930	千円	16,898	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.76 人	5,403 千円	0.39 人	2,773 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.76 人	5,403 千円	0.39 人	2,773 千円	人	千円	人	千円
	総事業費	22,333	千円	19,671	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
使用料・手数料			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
分担金・負担金			1,986	千円	1,701	千円	千円	千円	千円	
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源		20,347	千円	17,970	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計	22,333	千円	19,671	千円	千円	千円	千円	千円		

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由	高齢者の健康保持と重症化予防のためこのまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由	高齢者の医療の確保に関する法律により実施する事業であり、後期高齢者医療広域連合を構成する市が実施することとなっています。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由	法により対象者が決められており、後期高齢者医療広域連合からのほぼ全額補助により実施していることから現状を維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由	健診は基本健診、特定健診と一体的に実施しており、業務委託しているため最小限の人員で実施しています。			
すぐにできる改善提案	個別健診を委託している医療機関に対し、施設入所、長期入院している高齢者を対象としない旨を周知していく必要があります。また、高齢者に対しても健診の正しい受け方について周知していく必要があります。			
目標年度 平成26 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	平成26年度から、脳ドックを追加し、高齢者の人間ドック内容を充実します。			
目標年度 平成26 年度				

【所属長評価】

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	
成果	後期高齢者健診受診率	%	目標値 17.0	達成率 17.0	目標値 17.0	達成率 17.0	
		実績値 15.6	91.76	15.4	90.59	12.9	75.88
活動	高齢者ドック受診者数	人	目標値 60	達成率 45	目標値 38	達成率 30	
		実績値 68	113.33	59	131.11	38	100
活動	高齢者の健診、ドックの広報活動数	回	目標値 4	達成率 4	目標値 4	達成率 4	
		実績値 4	100	4	100	4	100
活動	後期高齢者健診受診者数	人	目標値 1500	達成率 1500	目標値 1500	達成率 1500	
		実績値 1770	118	1782	118.8	1479	---
			目標値	達成率	目標値	達成率	
			実績値		実績値		
			目標値	達成率	目標値	達成率	
			実績値		実績値		



事務事業名	ウォーキング推進事業			事業コード	04010900136
所管部署	健康増進課	電話	50-3067	記入者名	山口 佐知子
事業対象	20歳以上の坂井市民				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	健康づくりの推進		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	健康促進システム保守点検委託
根拠法令	有	健康増進法、介護保険法			
根拠例規	無	坂井市IT活用健康づくり推進事業実施要綱			
関連計画・マニュアル	無	健康増進計画			

【事業の概要】

IT歩数計を活用したウォーキングを普及することにより、生活習慣病の予防及び健康づくりを図る。

若者から高齢者まで幅広い年代にウォーキングを推進するため、ITのシステムで歩数管理ができるIT歩数計の活用を貸与又は購入という方法で実施する。  
また、年間を通じてウォーキング大会やウォーキング教室を実施し、効果的なウォーキングを指導する。

事業の目的・事業の概要等

○報償費（講師謝礼）	168千円
○消耗品費（啓発用消耗品）	173千円
○委託料	
・電算機器保守点検委託料	706千円
・電算機器拡張委託料（電算機器備品購入費へ流用）	0千円
○使用料及び賃借料（IT健康促進システム機器借料）	1152千円
○備品購入費（電算機器備品購入費）	114千円

すぐにできる改善提案	IT歩数計の利用者が増えないことから、市民への周知方法など利用者を増やす工夫について検討します。データ取込器が老朽化していることから、新しい取込器を順次設置していきます。
目標年度 平成25 年度	
取組状況	IT歩数計事業開始から10年が経ち、10周年の記念ウォーキング大会を開催しました。またIT歩数計利用者を対象にアンケートを実施し、利用者の意識や利用状況の調査を行いました。健康教室や各公民館でのイベントでIT歩数計のPRに努めました。
中長期的に取り組むべき改善提案	ウォーキングの習慣的実施の有無による医療費状況の比較により、ウォーキング効果による生活習慣病予防を周知し、ウォーキング人口の増加に取り組みます。
目標年度 平成26 年度	
取組状況	ウォーキングを始めるきっかけづくりとして、ウォーキング教室を開催し、IT歩数計のPRを行いました。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	健康増進費				
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円			
			委託費	706千円	829千円	千円	千円			
			需用費	173千円	63千円	千円	千円			
			役務費	千円	千円	千円	千円			
			その他	1,434千円	1,084千円	千円	千円			
	事業費合計	2,313千円	1,976千円	千円	千円					
	人件費	正職員	0.47人	3,341千円	0.49人	3,483千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.47人	3,341千円	0.49人	3,483千円	人	千円	人	千円
		総事業費	5,654千円	5,459千円	千円	千円				
		事業費	特定財源	国県支出金	339千円	434千円	千円	千円		
使用料・手数料			千円	千円	千円	千円				
分担金・負担金	1,414千円		988千円	千円	千円					
地方債	千円		千円	千円	千円					
その他	52千円		88千円	千円	千円					
一般財源	3,849千円	3,949千円	千円	千円						
財源合計	5,654千円	5,459千円	千円	千円						

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	ウォーキングは生活習慣病予防に有効であり、またIT歩数計事業と関連のある事業であることから、このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	市が整備したIT歩数計事業を基本としたウォーキング推進事業であり、市が実施主体となります。「健康都市宣言」を契機により拡大するよう啓発していきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	IT歩数計事業のための機器の維持管理等のため現状のコストが必要です。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	ウォーキング大会や教室開催時には健康サポーター等市民の協力を得て行っているため最小限の人員投入となっています。			
すぐにできる改善提案	ウォーキング効果の周知や利用者の特典により、IT歩数計利用者増加に取り組みます。			
目標年度 平成26 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	ウォーキングの習慣的実施の有無による医療費状況の比較により、ウォーキング効果による生活習慣病予防を周知し、ウォーキング人口の増加に取り組みます。			
目標年度 平成27 年度				

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
成果	ウォーキング関連教室参加者数	人	目標値 500 達成率	500 達成率	500 達成率	500 達成率
		実績値	171 34.2	248 49.6	423 84.6	435
成果	IT歩数計利用者数	人	目標値 900 達成率	900 達成率	850 達成率	850 達成率
		実績値	817 90.78	804 89.33	781 91.88	734
活動	ウォーキング関連教室参加者数	人	目標値 500 達成率	500 達成率	500 達成率	500 達成率
		実績値	171 34.2	248 49.6	423 84.6	435
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			

【事業の成果】

【所属長評価】

【前年度改善案に対する取組状況】

事務事業名	心の健康推進事業			事業コード	04010900141		
所管部署	健康増進課	電話	50-3067	記入者名	堂前 智子		
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	健康づくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	自殺対策基本法、自殺総合対策大綱					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無	健康増進計画					
事業の概要	平成21年度に県が造成した「地域自殺対策緊急強化基金」を活用して、うつ病の予防やストレス対策事業を行い、地域における自殺対策の強化を図る						
	特定健診対象者（40～75歳）及び育児相談・幼児健診対象者保護者あてに健診問診票に同封してストレスチェック票を郵送し、健診・相談会場で要相談者をリストアップ後、臨床心理士による個別相談（年間8回、各保健センターで実施）「こころの健康相談」につなげる。また自殺防止のパンフレットを作成し、全戸配布を行い普及啓発に努める。						
事業の目的・事業の概要等	○報償費（講師謝礼、協力者謝礼） ○需用費（印刷製本、消耗品）		457千円	497千円			

すぐに行える改善提案	こころの相談会の環境整備や周知により、こころの健康の重要性や予防に取り組みます。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	健診時や他の事業の機会、ストレスチェックなどを実施しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	相談しやすい「こころの相談会」環境整備や機会を充実し、こころの健康の周知や予防に取り組みます。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	あらゆる事業の機会をとらえて、相談しやすい環境整備を充実します。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	健康増進費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	497千円	414千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	457千円	449千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	953千円	862千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.41人	2,915千円	0.57人	4,052千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.41人	2,915千円	0.57人	4,052千円	人	千円	人	千円
		総事業費	3,868千円	4,914千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費	国県支出金	953千円	863千円	千円	千円	千円	千円	
使用料・手数料			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
分担金・負担金	千円		千円	千円	千円	千円	千円			
地方債	千円		千円	千円	千円	千円	千円			
その他	千円		千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源	2,915千円		4,051千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	3,868千円	4,914千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	現代はストレス社会であり自殺者が増えていることから、心の健康づくりが大切なことからこのまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	自殺予防対策として県の補助で実施していることから市が実施主体となります。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	県の100%補助事業であり現状のコスト投入を維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	健診の場を利用してストレスチェックを行うことで最低限の人員投入となっています。			
すぐに行える改善提案	「こころの相談会」の環境整備や周知により、「こころの健康」の重要性や予防に取り組みます。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	相談しやすい「こころの相談会」環境整備や機会を充実し、「こころの健康」周知や予防に取り組みます。			
目標年度 平成27 年度				

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
成果	こころの相談会相談人数	目標値	24	達成率	24	達成率
		実績値	19	79.17	24	100
活動	健診時のストレスチェック実施状況	目標値	4510	達成率	4510	達成率
		実績値	4813	106.72	4510	100
		目標値		達成率		達成率
		実績値		達成率		達成率
		目標値		達成率		達成率
		実績値		達成率		達成率
		目標値		達成率		達成率
		実績値		達成率		達成率

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】